

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月3日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸 隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 牛島 智之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 牛島 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年6月30日)	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	58,929	60,579	237,572
経常利益	百万円	17,848	20,331	71,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,179	14,183	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	49,369
四半期包括利益	百万円	14,991	14,688	-
包括利益	百万円	-	-	78,909
純資産額	百万円	721,463	787,216	778,973
総資産額	百万円	19,007,720	20,585,382	20,163,679
1株当たり四半期純利益	円	14.18	16.51	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.79	3.82	3.86

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済や企業収益の着実な改善を背景に輸出・生産・設備投資の増加基調が続いたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景に生産や自動車・半導体を中心とした輸出が高水準で推移したほか、設備投資や個人消費が増加するなど、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、米国の保護主義的政策や北朝鮮情勢などを背景に一時円高に振れる局面もありましたが、米国の良好な景気指標や利上げペースの加速が示唆されたことを受けて、総じて円安ドル高の展開となりました。日経平均株価は、米国株価の堅調な動きなどを受けて一時23,000円台まで回復しましたが、6月後半にかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから、上値が重い展開となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、日銀の長短金利操作を背景に、0.02%～0.06%の狭いレンジ内で推移しました。

当社グループは、2016年度から、次の10年を見据えた“進化”の第一ステージとして、「第5次中期経営計画～“ザ・ベスト リージョナルバンク”を目指して～(2016年4月～2019年3月)」(以下、「本計画」といいます。)をスタートさせました。本計画では、基本方針に「『地域経済発展への貢献』と『FFG企業価値の向上』の好循環サイクルの実現」を掲げ、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。2018年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、“進化”に向けた各種施策に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比16億5千万円増加し、605億7千9百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比8億3千3百万円減少し、402億4千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比24億8千3百万円増加し、203億3千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20億4百万円増加し、141億8千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比4,217億円増加し、20兆5,853億円となりました。また、純資産は、前年度末比82億円増加し、7,872億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比3,518億円増加し、14兆4,301億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比2,449億円増加し、12兆4,753億円となりました。また、有価証券は、前年度末比347億円増加し、3兆3,660億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比11億5千6百万円増加して390億6千万円、役務取引等収支は、前年同期比2億5千6百万円減少して77億5千2百万円、特定取引収支は、前年同期比変わらず2千1百万円、その他業務収支は、前年同期比2億7千2百万円増加して17億5千4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	36,028	1,876	-	37,904
	当第1四半期連結累計期間	37,051	2,009	-	39,060
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	39,031	3,835	16	42,851
	当第1四半期連結累計期間	38,485	5,752	1	44,239
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	3,003	1,959	16	4,946
	当第1四半期連結累計期間	1,434	3,743	1	5,178
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,867	141	-	8,008
	当第1四半期連結累計期間	7,595	157	-	7,752
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	11,711	197	-	11,908
	当第1四半期連結累計期間	11,935	219	-	12,155
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,843	56	-	3,900
	当第1四半期連結累計期間	4,340	62	-	4,402
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	2	19	-	21
	当第1四半期連結累計期間	3	17	-	21
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	2	19	-	21
	当第1四半期連結累計期間	3	17	-	21
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,155	327	-	1,482
	当第1四半期連結累計期間	1,154	600	-	1,754
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,157	327	-	1,484
	当第1四半期連結累計期間	1,157	600	-	1,757
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第1四半期連結累計期間	2	-	-	2

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	13,191,070	162,785	13,353,855
	当第1四半期連結会計期間	13,659,088	207,771	13,866,859
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	8,274,030	-	8,274,030
	当第1四半期連結会計期間	9,048,495	-	9,048,495
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,788,467	-	4,788,467
	当第1四半期連結会計期間	4,555,796	-	4,555,796
うちその他	前第1四半期連結会計期間	128,572	162,785	291,357
	当第1四半期連結会計期間	54,796	207,771	262,568
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	683,786	-	683,786
	当第1四半期連結会計期間	563,307	-	563,307
総合計	前第1四半期連結会計期間	13,874,856	162,785	14,037,642
	当第1四半期連結会計期間	14,222,395	207,771	14,430,167

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,472,697	100.00	12,475,378	100.00
製造業	663,405	5.78	709,794	5.69
農業, 林業	23,966	0.21	27,994	0.22
漁業	20,485	0.18	19,794	0.16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,524	0.17	19,656	0.16
建設業	263,607	2.30	266,485	2.14
電気・ガス・熱供給・水道業	247,371	2.16	288,083	2.31
情報通信業	80,537	0.70	54,463	0.44
運輸業, 郵便業	575,274	5.01	598,854	4.80
卸売業, 小売業	1,041,675	9.08	1,060,760	8.50
金融業, 保険業	399,361	3.48	344,457	2.76
不動産業, 物品賃貸業	2,325,772	20.27	2,467,637	19.78
その他各種サービス業	1,122,908	9.79	1,124,289	9.01
国・地方公共団体	1,571,153	13.70	2,349,880	18.84
その他	3,117,651	27.17	3,143,226	25.20
海外(特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	11,472,697	-	12,475,378	-

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数を1,800,000,000株から360,000,000株とする旨を承認可決しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同 左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	859,761,868	同 左	-	-

(注) 2018年5月14日開催の取締役会において、株式併合(5株を1株に併合)の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	859,761	-	124,799	-	54,666

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960,000	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,391,000	855,391	同上
単元未満株式	普通株式 3,410,868	-	同上
発行済株式総数	859,761,868	-	-
総株主の議決権	-	855,391	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

## 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	960,000	-	960,000	0.11
計	-	960,000	-	960,000	0.11

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,174,081	4,310,876
コールローン及び買入手形	9,661	11,227
買入金銭債権	63,784	63,912
特定取引資産	1,804	1,823
金銭の信託	4,113	4,131
有価証券	<sup>2</sup> 3,331,309	<sup>2</sup> 3,366,072
貸出金	<sup>1</sup> 12,230,470	<sup>1</sup> 12,475,378
外国為替	6,834	7,263
その他資産	178,828	179,499
有形固定資産	196,289	195,793
無形固定資産	15,564	15,323
退職給付に係る資産	33,304	35,094
繰延税金資産	3,572	3,852
支払承諾見返	40,215	39,725
貸倒引当金	126,155	124,593
資産の部合計	20,163,679	20,585,382
<b>負債の部</b>		
預金	13,795,830	13,866,859
譲渡性預金	282,524	563,307
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,229,861
売現先勘定	105,625	988,519
債券貸借取引受入担保金	2,140,301	1,270,600
特定取引負債	0	0
借入金	1,521,762	1,664,998
外国為替	1,181	1,570
短期社債	5,000	5,000
社債	20,000	20,000
その他負債	115,711	106,369
退職給付に係る負債	951	965
利息返還損失引当金	48	18
睡眠預金払戻損失引当金	5,939	5,491
その他の偶発損失引当金	7	9
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	10,627	11,825
再評価に係る繰延税金負債	23,020	23,020
支払承諾	40,215	39,725
負債の部合計	19,384,706	19,798,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	94,158	94,158
利益剰余金	381,891	389,634
自己株式	364	368
株主資本合計	600,485	608,223
その他有価証券評価差額金	131,493	132,424
繰延ヘッジ損益	12,684	13,068
土地再評価差額金	51,631	51,631
退職給付に係る調整累計額	8,029	7,999
その他の包括利益累計額合計	178,470	178,988
非支配株主持分	17	4
純資産の部合計	778,973	787,216
負債及び純資産の部合計	20,163,679	20,585,382

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	58,929	60,579
資金運用収益	42,851	44,239
(うち貸出金利息)	33,421	33,492
(うち有価証券利息配当金)	8,603	9,080
役務取引等収益	11,908	12,155
特定取引収益	21	21
その他業務収益	1,484	1,757
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,662	<sup>1</sup> 2,404
経常費用	41,080	40,247
資金調達費用	4,947	5,179
(うち預金利息)	1,487	1,056
役務取引等費用	3,900	4,402
その他業務費用	2	2
営業経費	30,747	29,679
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,483	<sup>2</sup> 984
経常利益	17,848	20,331
特別利益	8	0
固定資産処分益	6	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	-
特別損失	441	12
固定資産処分損	441	12
税金等調整前四半期純利益	17,415	20,318
法人税、住民税及び事業税	5,152	5,631
法人税等調整額	98	516
法人税等合計	5,251	6,147
四半期純利益	12,164	14,170
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,179	14,183

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	12,164	14,170
その他の包括利益	2,826	517
その他有価証券評価差額金	3,119	930
繰延ヘッジ損益	864	384
退職給付に係る調整額	571	29
四半期包括利益	14,991	14,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,006	14,700
非支配株主に係る四半期包括利益	15	12

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	4,215百万円	4,361百万円
延滞債権額	158,946百万円	155,143百万円
3ヵ月以上延滞債権額	246百万円	1,187百万円
貸出条件緩和債権額	51,992百万円	53,315百万円
合計額	215,400百万円	214,007百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
22,626百万円	22,094百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,461百万円	1,733百万円
株式等売却益	766百万円	301百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等償却	0百万円	352百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,298百万円	2,485百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,441	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	83,577	90,129	6,552
その他有価証券	3,223,509	3,223,509	-
貸出金	12,230,470		
貸倒引当金(*2)	125,307		
	12,105,162	12,233,839	128,676
預金	13,795,830	13,796,405	575
譲渡性預金	282,524	282,531	6
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,901	1,901	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,592)	(24,592)	-
デリバティブ取引計	(22,691)	(22,691)	-

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	83,577	89,946	6,369
その他有価証券	3,258,149	3,258,149	-
貸出金	12,475,378		
貸倒引当金(*2)	122,750		
	12,352,627	12,485,212	132,584
預金	13,866,859	13,867,232	372
譲渡性預金	563,307	563,313	6
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,637	1,637	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,218)	(23,218)	-
デリバティブ取引計	(21,581)	(21,581)	-

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、信用関連取引(クレジットデリバティブ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。



(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	58,444	64,060	5,616
社債	25,132	26,068	936
その他	463	461	2
合計	84,040	90,591	6,550

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	58,444	63,978	5,534
社債	25,132	25,968	835
その他	443	441	2
合計	84,020	90,388	6,367

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,501	176,872	111,371
債券	2,610,316	2,683,020	72,703
国債	1,931,773	1,996,773	64,999
地方債	88,087	88,945	857
社債	590,454	597,301	6,846
その他	360,818	363,616	2,798
合計	3,036,635	3,223,509	186,873

## 当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,298	180,091	114,793
債券	2,606,735	2,677,897	71,162
国債	1,930,968	1,994,968	63,999
地方債	87,625	88,431	805
社債	588,141	594,498	6,357
その他	397,729	400,160	2,431
合計	3,069,762	3,258,149	188,386

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、45百万円(うち、債券45百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、352百万円(うち、株式352百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	296,929	1,088	1,073
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	5,698	-	2
	その他	-	-	-
合計			1,088	1,076

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	286,706	1,067	1,048
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	5,798	-	2
	その他	-	-	-
合計			1,067	1,050

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	762,162	88	86
	為替予約	105,116	234	234
	通貨オプション	2,644	0	1
	その他	-	-	-
合計			145	146

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	700,417	81	78
	為替予約	96,445	453	453
	通貨オプション	1,864	0	1
	その他	-	-	-
合計			372	373

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)ともに該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	10,837	40	40
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券先渡契約	6,374	19	19
	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	10,004	23	23
	債券先物オプション	1,000	0	0
店頭	債券先渡契約	3,409	4	4
	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			19	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)ともに該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	40,500	979	965
	その他	-	-	-
合計			979	965

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	41,000	960	948
	その他	-	-	-
合計			960	948

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	14.18	16.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,179	14,183
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	12,179	14,183
普通株式の期中平均株式数	千株	858,841	858,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 義 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。